

第 1 3 号様式（第 9 条関係）

ア 令和 6 年 7 月 1 日

（宛先）長崎市長

イ（特別徴収義務者）
 住 所（所在地）長崎市〇〇町 1 丁目 1 番 1 号
 氏 名（名 称）株式会社 長崎市宿泊観光
 代表取締役 長崎太郎
 個人番号（法人番号）〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

宿泊税納入期限等特例承認申請書

宿泊税の納入申告書の提出及び納入期限に係る特例の承認について、長崎市宿泊税条例施行規則第 9 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

ウ	所在地	長崎市△△町 2 丁目 2 番 2 号 電話番号 095 (111) 1111		
	名称	長崎市ホテル		
	営業開始日	令和 5 年 5 月 1 日	施設番号	9 9 9 9 9
エ	対象期間	令和 5 年 7 月 から 令和 6 年 6 月		
オ	対象期間の宿泊税の納入すべき金額	1 2 0 . 0 0 0 円		
カ	長崎市宿泊税条例第 1 2 条第 3 項の規定による承認の取消の有無	有（ 年 月 日取消し） ・ 無		
キ	対象期間における宿泊税に係る過少申告加算金、不申告加算金又は重加算金の決定の有無	有（ 年 月 日決定） ・ 無		
ク	対象期間における市税に係る徴収金の滞納の有無	有 ・ 無		

※「対象期間」とは、この申請書を提出する日の属する月の前 1 2 か月間をいいます。

ア 「提出年月日」欄

- ・申請書の提出日を記入してください。(郵送の場合は、発送日を記入してください。)

イ 「特別徴収義務者」欄

- ・特別徴収義務者の住所、氏名、個人番号を記入してください。法人の場合は、所在地、名称及び代表者名、法人番号を記入してください。

ウ 「宿泊施設」欄

- ・承認を受けようとする宿泊施設の所在地、名称及び営業開始年月日を記入してください。
- ・長崎市から宿泊施設ごとに割り当てる施設番号を記入してください。
- ・申請書は、宿泊施設ごとに作成いただく必要があります。複数の施設を営んでいる方は、特例の適用を受けようとするその施設の数だけ納入申請書の作成をお願いします。

エ 「対象期間」欄

- ・申請書の提出する日の属する月の前12か月間を記入してください。

オ 「対象期間の宿泊税の納入すべき金額」欄

- ・対象期間において、納入すべき宿泊税額の合計額を記入してください。
- ・上記の金額が240万円を超える場合、特例の承認を受けることはできません。

カ 「長崎市宿泊税条例第12条第3項の規定による承認の取消の有無」欄

- ・1年以内に特例承認の取消された場合は、特例の申請をすることができません。なお、「宿泊税納入期限等特例承認取消申請書」を提出して、取消しを行った場合も同様です。
- ・過去に特例承認を受け、取り消された場合で、取消した日から1年を経過しているときは、「有」に○を付けて、「宿泊税納入期限等特例承認取消通知書(第15号様式)」の通知年月日を()内に記入してください。取消を受けていない場合は、「無」に○を付けてください。

キ 「対象期間における宿泊税に係る過少申告加算金、不申告加算金又は重加算金の決定の有無」欄

- ・対象期間内に加算金の決定があった場合は、特例の申請をすることができません。
- ・対象期間以前に加算金の決定がある場合は、「有」に○を付けて、「宿泊税更正・決定通知書(第16号様式)」の通知年月日を()内に記入してください。決定を受けてない場合は、「無」に○を付けてください。

ク 「対象期間における市税に係る徴収金の滞納の有無」欄

- ・対象期間内に市税(宿泊税に限りません)の滞納がある場合は、特例の申請をすることができません。滞納がない場合は「無」に○を付けてください。

※特例の適用開始月は特例の承認通知についてお知らせします。

※当該申請書を提出する月の12カ月前の初日までに宿泊施設の経営を開始し、かつ、宿泊税特別徴収義務者申告書を提出している必要があります。